

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第39期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本エアテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年12月	第36期 平成20年12月	第37期 平成21年12月	第38期 平成22年12月	第39期 平成23年12月
売上高(千円)	9,612,591	8,940,045	5,426,001	6,579,964	6,839,114
経常利益又は経常損失() (千円)	609,327	480,949	129,742	67,063	178,862
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	408,247	257,121	93,612	28,684	48,329
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	28,157	22,275	22,908	27,014	32,166
資本金(千円)	1,481,191	1,481,191	1,481,191	1,481,191	1,481,191
発行済株式総数(株)	8,980,500	8,980,500	8,980,500	8,980,500	8,980,500
純資産額(千円)	8,855,029	8,923,898	8,651,277	8,638,869	8,626,677
総資産額(千円)	13,329,455	13,509,739	11,685,016	12,037,753	12,278,042
1株当たり純資産額(円)	986.48	994.14	963.54	961.81	960.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	45.41	28.64	10.43	3.20	5.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.4	66.1	74.0	71.7	70.2
自己資本利益率(%)	4.7	2.9	1.1	0.3	0.6
株価収益率(倍)	16.93	12.64	-	126.56	64.50
配当性向(%)	44.04	69.83	-	218.75	148.70
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	506,679	538,148	118,697	103,638	314,410
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,935	86,338	5,035	52,806	708
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	250,557	116,077	228,459	100,508	96,862
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,655,071	4,988,363	4,872,738	4,820,062	5,034,575
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	310 [30]	310 [26]	305 [24]	302 [22]	302 [21]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第37期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平沢紘介（現会長）は、昭和48年3月(株)日立製作所亀戸工場の移転を機会に同社を退社し、東京都港区六本木に、クリーンエアースystem（クリーンルーム、バイオクリーンルーム等）の企画、製造、サービス等の総合技術の販売を目的として、当社を設立いたしました。

年月	事項
昭和48年3月	空気清浄機器の製造及び販売を目的として東京都港区六本木に日本エアーテック株式会社を設立。
昭和49年3月	標準型クリーンベンチを完成。同時に低騒音ファン（LNF-1）を開発。
昭和50年2月	エアーシャワー装置をはじめ、多くのクリーンエアースystem製品の製造を開始。
昭和51年12月	埼玉県草加市に草加工場を新設。
昭和53年3月	大阪市淀川区（現北区）に大阪営業所を設置。
昭和54年1月	当社製品の据付サービス業務を行うテック(株)、エアーエンジニアリング(株)の設立時に資本参加。
昭和58年6月	無塵衣の無塵クリーニング、各種ワイパーの販売を目的としてクリーンサプライ部を新設。
昭和59年2月	クリーニング用の無塵ランドリー設備を設置、無塵衣のクリーニングを開発。
昭和59年5月	東京都台東区東上野に本社を移転。
昭和59年9月	シンガポールにUTOPIA-AIRE PTE., LTD.（シンガポール）と合併にてAIRTECH EQUIPMENT PTE., LTD. を設立。
昭和60年1月	AIRTECH EQUIPMENT PTE., LTD. とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
昭和61年1月	クリーンサプライ部を分離独立し、クリーンサプライ(株)を設立。
昭和62年2月	福岡市南区に福岡出張所（現福岡営業所）を設置。
昭和62年6月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
昭和62年9月	SS-MACシリーズ、ガーメントストッカー、LC型HEPAユニット及びクリーンダストボックス等を開発。
平成元年7月	クリーンサプライ(株)を吸収合併。
平成2年4月	台湾に永傑空調機械公司（台湾）と合併にて富泰空調科技股?有限公司を設立。
平成2年5月	富泰空調科技股?有限公司とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成3年11月	(社)日本証券業協会店頭売買銘柄に新規登録。
平成4年2月	岡部工業(株)と合併にてオカベテック(株)を設立。
平成4年9月	群馬県佐波郡赤堀町に群馬工場を新設し、オカベテック(株)に貸与。
平成6年3月	中国江蘇省蘇州市に中国蘇州浄化設備有限公司ほか3社と合併にて蘇州安泰空気技術有限公司を設立。
	同社とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成6年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
平成7年7月	米国オレゴン州ヒルズボロ市にクリーンエアースystem製品の製作子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC. を設立。
平成7年9月	高性能フィルター（HEPA）の内製化開始。
平成8年2月	家庭用空気清浄機エアロケアの製造販売を開始。
平成8年5月	AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC. とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成9年7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成9年8月	東京都台東区入谷に本社ビルを建設し移転。
平成10年3月	オカベテック(株)を吸収合併、当社群馬工場として発足。
平成10年9月	中国江蘇省呉縣市に中国呉浄化設備公司並びに蘇州浄化設備有限公司と合併にて蘇州華泰空気過渡器有限公司を設立し、エアーフィルター技術の供与契約を締結。
平成12年9月	子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC. を整理清算。
平成13年3月	草加工場内に研究所を建設、設置。
平成14年3月	中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区に蘇州工業園区安泰空調浄化科技有限公司並びに富泰空調科技股?有限公司と合併にて蘇州富泰潔浄系統有限公司を設立。
平成15年10月	群馬工場内に製缶工場建設。
平成16年3月	WOOLEE AIRTECH KOREA CO., LTD. とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成16年3月	広島市南区に広島営業所を設置。
平成16年12月	鹿児島県国分市に南九州営業所を設置。
平成17年6月	(株)東京証券取引所市場第1部に指定。
平成18年6月	埼玉県加須市に加須工場を建設、設置。
平成19年4月	Pyramid AIRTECH Pvt.LTD.（インド）とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成20年3月	中国合併会社蘇州富泰潔浄系統有限公司の出資の持分を他の法人に譲渡し合併契約を解消。
平成20年10月	草加工場に隣接する土地・建物を購入しサービスセンターを設置。
平成23年6月	中国合併会社蘇州華泰空気過渡器有限公司の出資の持分を他の法人に譲渡し合併契約を解消。
平成23年12月	富山県富山市に北陸営業所を設置。

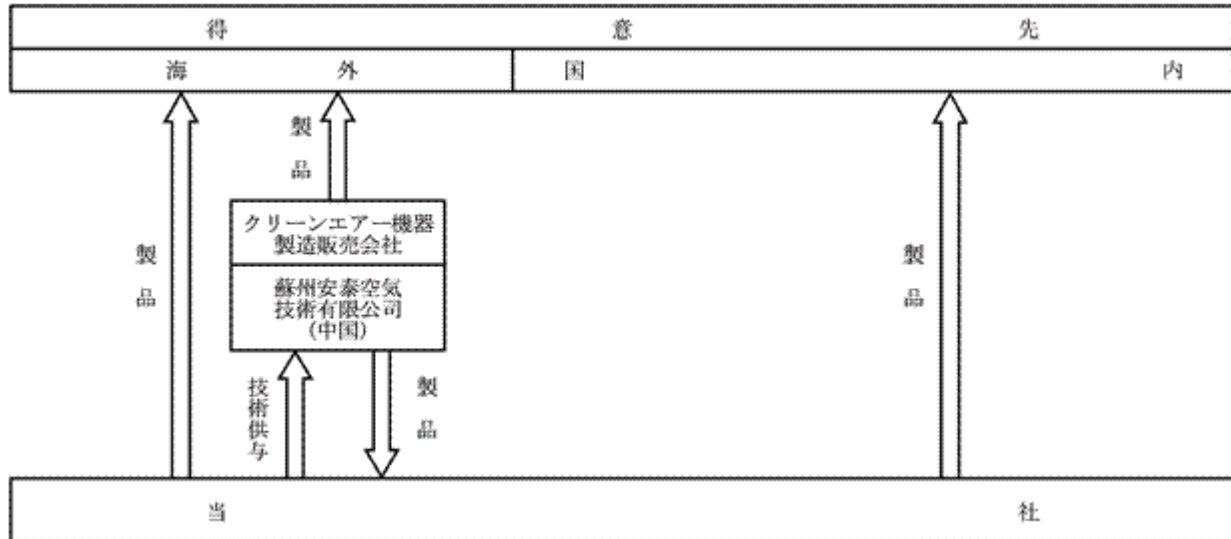
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社で構成され、半導体・電子工業分野及びバイオロジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与を受け、クリーンエア機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム HEPAフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントunnel
クリーンルーム機器	エアシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアカーテン装置 フィルターユニット SS-エアシャワー 食品用エアシャワー装置
クリーンブース	パネル式クリーンブース MAC型クリーンブース 多目的クリーンブース SS-マック EC-マック サーマルクリーンチャンパー SS-クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ アネックスラインブース Kアネックスラインブース SS-フラットベンチ SS-クリーンベンチ
バイオロジカル機器	バイオクリーンベンチ バイオロジカルセーフティキャビネット 無菌治療室 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機 無菌アイソレーター 細胞培養装置 無菌手術ユニット
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他製品	ドラフトチャンパー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベスト対策機器
クリーンサプライ商品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 蘇州安泰空気技術有限公司	中国江蘇省蘇州市	800	クリーンエア-機器の製造・販売	25.0	クリーンエア-機器製造における技術供与契約締結

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302 (21)	42.07	15.15	5,078,979

- (注) 1. 当社は単一セグメントに属する事業を営んでいるため、セグメント別の従業員数は省略しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我国経済は、3月上旬までは景気回復基調にありましたが、東日本大震災の影響による生産停止、消費者心理悪化による内需減少により、実質GDPはマイナスで推移しました。8月以降は急激に進んだ円高に伴う輸出額の減少等により、企業収益は減益基調に転じ、国内景気は先行き不透明な状況となっております。

当社における事業環境は、電子工業分野ではスマートフォン関連部品メーカーを中心に国内の半導体、液晶、電子部品関連製品の生産高が増加傾向にありましたが、円高の影響で設備投資計画の見直しが行われ、本格的な設備投資の回復までには至っておりません。上期においては、海外新興国向けの半導体及び液晶関連製造装置受注の増加に伴い、当社製品の販売も増加傾向にありましたが、液晶テレビの世界的な需要減少により設備投資が停滞し、十分な売上及び利益の確保に至りませんでした。一方、バイオロジカル分野では製薬工業向け設備投資が大幅に増加し、バイオロジカル分野全体の売上高が増加しました。

この様な状況の下、電子工業分野においては半導体・液晶製造装置、電子部品工業を主に、バイオロジカル分野では成長が期待できる製薬工業への営業強化を図ると共に、顧客のニーズに合った製品作りを推進してまいりました。また、特徴を有する新製品開発を行い展示会への出展、製品説明会の開催及び広告宣伝活動の実施などの販売強化を進めてまいりました。さらに、地域に密着した営業活動を行うため、北陸営業所を富山市に開設しました。

製品別の販売では、「フィルターユニット」「サーマルクリーンチャンバー」「クリーンパーティション」「感染防止機器」が減少し、「クリーンルーム」「エアシャワー」「エアーカーテン」「SS-マック」「クリーンブース」「バイオロジカルセーフティキャビネット」「薬塵除去装置」が増加しました。

収益面におきましては、製缶・アルミ部品の内製化促進による原価低減及びサービス要員の増強による外注加工費を抑制し、営業利益、経常利益の大幅増加を図ることができました。しかし、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩し等の影響により、当期純利益の増加幅は減少しました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高68億39百万円（前期比3.9%増）、営業利益1億7百万円（同185.9%増）、経常利益1億78百万円（同166.7%増）、当期純利益は48百万円（同68.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ2億14百万円増加し、50億34百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、3億14百万円（前期比2億10百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上1億74百万円、仕入債務の増加2億13百万円、減価償却費1億円があったものの、たな卸資産1億61百万円の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、0.7百万円（前期比52百万円の支出減）となりました。これは主に、関係会社出資金の売却による収入が18百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出16百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は96百万円（前期比3百万円の支出減）となりました。これは主に短期借入れによる収入400百万円及び短期借入金の返済による支出380百万円（短期借入金の増加に伴う収入純額200百万円）があったこと、配当金の支払額63百万円及び長期借入金の返済42百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
クリーンルーム	407,797	88.3
クリーンルーム機器	1,707,487	113.6
クリーンブース	1,832,488	109.2
クリーンベンチ	175,347	131.0
バイオロジカリー機器	781,906	80.7
据付・保守サービス	1,623,677	114.7
その他	398,333	139.8
計	6,927,038	107.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
クリーンサプライ	64,108	93.4
計	64,108	93.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
クリーンルーム	457,530	101.5	130,188	84.8
クリーンルーム機器	1,633,966	101.9	323,165	90.5
クリーンブース	1,835,090	102.8	462,910	133.8
クリーンベンチ	191,542	131.5	50,426	231.4
バイオリジカリー機器	776,229	85.1	202,465	114.6
据付・保守サービス	1,657,247	105.1	354,431	114.9
その他	413,749	135.0	97,833	311.7
小計	6,965,356	102.7	1,621,420	116.2
商品				
クリーンサプライ	105,499	103.3	7,722	312.3
小計	105,499	103.3	7,722	312.3
合計	7,070,855	102.7	1,629,142	116.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
クリーンルーム	480,910	113.3
クリーンルーム機器	1,667,796	109.2
クリーンブース	1,718,260	104.2
クリーンベンチ	162,904	120.8
バイオリジカリー機器	750,426	71.2
据付・保守サービス	1,611,266	115.5
その他	347,299	119.4
小計	6,738,864	104.1
商品		
クリーンサプライ	100,249	96.7
小計	100,249	96.7
合計	6,839,114	103.9

- (注) 1. 上記の金額には、輸出版売額 79,039千円を含んでおります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我国経済は欧州の債務問題の深刻化及び円高の影響による輸出の低迷により、先行き不透明な状況が継続すると予想されます。雇用情勢も厳しく、設備投資に対しても各企業とも依然として慎重な姿勢が続くものと思われま

す。
このような環境の下、当社では新製品開発・研究において独自の技術を駆使した、他社にない特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。「新型エアーシャワー」「新型バイオリジカルセーフティキャビネット」「新型クリーンパーティション」「新型ハンドドライヤー」など新製品開発と同時に、高性能・軽量化と高い費用対効果を実現した「卓上型バイオリジカルセーフティキャビネット」、ナノ粒子を除去する「ナノパーティクル排気ベンチ」「樹脂製SS-マック新シリーズ」「シートシャッター内蔵型の防虫用エアーカーテン及びエアーシャワー」など尚一層の販売強化を進めてまいります。

製造部門では、原価低減と品質向上を最重要課題とし、具体的な取組みを強化してまいります。製缶、アルミ部品、HEPAフィルターの内製化比率の向上及び海外よりの高品質・低価格な部品の輸入促進を行ってまいります。また、サービスセンターを拠点とするサービス業務の内製化比率を高め、高い精度の作業及びメンテナンスを行うことにより顧客満足度の向上を図ってまいります。また、特殊な受注生産品比率の高い当業界では品質管理の面においても他社との差別化が可能であるとの思想から、創業時より製品の品質改善を行ってまいりました。品質管理基準（ISO-9001）に準拠した厳格な品質管理を実行し、顧客に喜ばれる製品作りを継続してまいります。

さらに、顧客要求は複雑、かつ高度化しており、対応の速さが求められております。これら顧客要求に応えるためにより優秀な人材の確保に注力してまいり所存です。

4【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、空气中の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一セグメントに属する事業にて営んでおります。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。当社の業績はバイオリジカル分野及び電子工業分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成21年12月期		平成22年12月期		平成23年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	2,426	44.7	3,052	46.4	2,854	41.7
バイオリジカル分野	2,397	44.2	2,808	42.7	3,053	44.7
その他	602	11.1	719	10.9	932	13.6
合計	5,426	100.0	6,579	100.0	6,839	100.0

(注)「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件及びアスベスト粉処理分野の売上金額及び構成比を記載しております。

2. 競争について

当社製品については、バイオリジカル及び電子業界の影響を受けることから他社との競争が発生する場合があります。当社としては基幹部品の内製化、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競争による当社製品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアーシステムに関し、クリーンルームからクリーン機器及びクリーンルーム消耗品に至るまで、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001のマネージメントに準拠した品質管理システムを有し、最大かつ細心の注意を払っております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障を来たす等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社の操業が中断し売上高が低下する可能性、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
AIRTECH EQUIPMENT PTE.,LTD. (シンガポール)	クリーンエアースystem技術供与	昭和60年1月10日	昭和61年1月9日 以後自動延長
富泰空調科技股?有限公司(台湾)	クリーンエアースystem技術供与	平成2年5月1日	平成5年4月30日 以後自動延長
蘇州安泰空気技術有限公司(中国)	クリーンエアースystem技術供与	平成20年12月15日	平成45年12月14日 以後自動延長
WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.(韓国)	クリーンエアースystem技術供与	平成16年3月3日	平成18年12月31日 以後自動延長
Pyramid AIRTECH Pvt.LTD.(インド)	クリーンエアースystem技術供与	平成19年4月10日	平成19年12月31日 以後3年毎の更新

(注)1.上記については、売上高の一定率をロイヤリティーとして受取っております。

但し、WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.及びPyramid AIRTECH Pvt.LTD.につきましては、一定額としております。

2.蘇州安泰空気技術有限公司は関連会社であります。

3.当事業年度において、蘇州華泰空気過濾器有限公司(中国)が当社の関連会社でなくなったことに伴い、技術供与契約についても解約いたしました。

6【研究開発活動】

当社は空気調和技術の一環である空気清浄装置製造等の専門メーカーとして、塵埃または菌やウイルスを制御する目的でクリーンエアースystem及び微生物災害を防止する目的でバイオリジカルセーフティシステム及びその関連製品、サービスの提供を行っております。これら市場に対し高品質、低価格等々の新製品を連続的に供給していくことが不可欠です。本事業年度におきましても、研究所、設計本部を中心として研究・開発を行い、その成果は以下のとおりであります。

1.研究

A.バイオリジカルセーフティキャビネット前面の開口高さと菌封じ込め性能試験検証

B.低騒音ターボランナーの基本特性

2.研究論文発表

J A C A (日本空気清浄協会)

・ガラス基板温度ならし手法の改善

3.新製品

A.15型エアシャワーの開発とシリーズ化(AAS、EAS、FAS型)

B.新樹脂MACシリーズ化(1,3,5m³/min)

C.0.5m³/min MACの開発

D.薄型シートシャッター内蔵型防虫用エアーカーテン装置

E.省エネ循環型クリーンベンチの開発

F.薄型シートシャッター内蔵型エアシャワー装置

G.ステンレス製組立式ガーメントストッカー

H.高生理活性剤封じ込め装置

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、109百万円となっております。

(注)当社は単一セグメントに属する事業を営んでいるため、セグメント別の研究開発活動については記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

なお、文中に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるために、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これらと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)	ROE (%)
平成23年12月期	6,839	107	178	48	5.38	0.6
平成22年12月期	6,579	37	67	28	3.20	0.3
増減率(%)	3.9	185.9	166.7	68.5	68.1	100.0

当事業年度の業績全般の概況

当事業年度における事業環境は、電子工業分野ではスマートフォン関連部品メーカーを中心に国内の半導体、液晶、電子部品関連製品の生産高が増加傾向にありましたが、円高の影響で設備投資計画の見直しが行われ、本格的な設備投資の回復までには至っておりません。上期においては、海外新興国向けの半導体及び液晶関連製造装置受注の増加に伴い、当社製品の販売も増加傾向にありましたが、液晶テレビの世界的な需要減少により設備投資が停滞し、十分な売上及び利益の確保に至りませんでした。一方、バイオロジカル分野では製薬工業向け設備投資が大幅に増加し、バイオロジカル分野全体の売上高が増加しました。

このような状況の下、電子工業分野においては半導体・液晶製造装置、電子部品工業を主に、バイオロジカル分野では成長が期待できる製薬工業への営業強化を図ると共に、顧客のニーズに合った製品作りを推進してまいりました。また、特徴を有する新製品開発を行い展示会への出展、製品説明会の開催及び広告宣伝活動の実施などの販売強化を進めてまいりました。さらに、地域に密着した営業活動を行うため、北陸営業所を富山市に開設しました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高68億39百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益1億7百万円（同185.9%増）、経常利益1億78百万円（同166.7%増）、当期純利益は48百万円（同68.5%増）となりました。

当事業年度の品目別の概況

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)		
	平成22年12月期	平成23年12月期	増減	平成22年12月期	平成23年12月期	増減
クリーンルーム	424	480	56	76	52	24
クリーンルーム機器	1,527	1,667	140	205	199	6
クリーンブース	1,648	1,718	69	365	404	38
クリーンベンチ	134	162	28	21	22	1
バイオロジカル機器	1,054	750	303	108	127	18
据付・保守サービス	1,395	1,611	215	358	471	113
その他	290	347	56	73	78	4
製品小計	6,476	6,738	262	1,211	1,356	145
クリーンサプライ	103	100	3	23	20	3
合計	6,579	6,839	259	1,235	1,376	141

クリーンルーム

半導体、液晶、電子部品製造向けのクリーンルームが大幅に減少しましたが、病院用の無菌治療室、DNA鑑定室、バイオリジカルセーフティルームなどのバイオリジカル分野のクリーンルームが増加したため、売上高は前期比13.3%の増加になりました。

クリーンルーム機器

製薬、食品工業の設備投資の増加に伴い、「エアーシャワー」「パスボックス」「防虫用エアーカーテン」などの販売が増加し、全体では前期比9.2%の増加となりました。特に昨年開発したシートシャッター内蔵型のエアーシャワー及び防虫用エアーカーテンが売上高増加に寄与しました。

クリーンブース

半導体、液晶を主とする国内及び台湾、韓国メーカーの設備投資が減少し、「サーマルクリーンチャンバー」の売上高が減少しましたが、製薬、食品工業の大型クリーンブースが増加した結果、全体では売上高が前期比4.2%の増加となりました。

クリーンベンチ

クリーンベンチは顧客用途の変化に伴い、「バイオリジカルセーフティキャビネット」や「クリーンブース」へ移行する傾向にあり、利用分野が狭まり販売台数が減少傾向にあります。しかし、当事業年度においては特殊用途の大型クリーンベンチの受注があり、売上高は前期比20.8%の増加となりました。

バイオリジカル機器

「バイオリジカルセーフティキャビネット」は製薬工業、各種研究機関及び病院向けに販売台数が増加しました。しかし、昨年新型インフルエンザ対策用として販売台数が増加した「クリーンパーティション」の販売台数が大幅に減少した結果、売上高は前期比28.8%減少しました。

据付・保守サービス

顧客納入時に分解搬入を伴う大型製品の中で、「エアーシャワー」「防虫用エアーカーテン」「クリーンブース」の据付工事が増加したことにより、売上高は前期比15.5%増加となりました。

その他の製品

無塵衣を洗濯するクリーンランドリーは顧客クリーンルームの稼働率低下に伴い、売上高が減少しましたが、「薬塵除去装置」が大幅に増加し、全体の売上高は前期比19.4%の増加となりました。

クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「ワイパー」「静電除去装置」及び「クリーンルーム用無塵棚」は電子関連メーカーの生産減少に伴い、売上高は前期比3.3%の減少となりました。

次期の見通し

次期の我国経営環境は欧州の債務問題の深刻化及び円高の影響による輸出の低迷により、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。雇用情勢も厳しく、設備投資に対しても各企業とも依然として慎重な姿勢が続くものと思われる。

当社における事業環境においては、電子工業分野では半導体、液晶及びその他電子部品関連への設備投資は回復していくと予想します。中でも、スマートフォン、有機EL関連は製品需要の拡大及びその部品の生産拡大に伴い、中長期的には本分野の設備投資は増加傾向にあると予想されます。また、クリーンエネルギーの代表格であります太陽電池関連及び電気自動車のバッテリーとしてリチウムイオン電池の製造関連設備への投資が期待されます。

一方、バイオリジカル分野においては、国際的な競争及び再編が激化する医薬品メーカーにおける新薬開発は極めて重要であり、また、新型インフルエンザワクチン製造は急務であります。これらのGMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）施設への設備投資は高水準でかつ安定的に継続されております。医療分野においても、IPS・幹細胞を人工的に作製する再生医療及び在宅医療を可能とする無菌調剤薬局の普及などへの設備投資が期待されます。食品工業におきましては、「食に対する安全性」の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び防虫対策への設備投資が増加しております。

新製品開発・研究において、独自の技術を駆使した他社にない特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。「新型エアーシャワー」「新型バイオリジカルセーフティキャビネット」「新型クリーンパーティション」「新型ハンドドライヤー」など新製品開発と同時に、高性能・軽量化と高い費用効果を実現した「卓上型バイオリジカルセーフティキャビネット」、ナノ粒子を除去する「ナノパーティクル排気ベンチ」「樹脂製SS-マック新シリーズ」「シートシャッター内蔵型防虫用エアーカーテン及びエアーシャワー」など尚一層の販売強化を進めてまいります。製造部門では原価低減と品質向上を最重要課題とし、具体的な取組みを強化してまいります。製缶、アルミ部品、HEPAフィルターの内製化比率の向上及び海外よりの高品質・低価格な部品の輸入促進を行ってまいります。また、サービスセンターを拠点とするサービス業務の内製化比率を高め、高い精度の作業及びメンテナンスを行うことにより顧客満足度の向上を図ってまいります。

(3) 当事業年度の財政状態

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	314百万円	103百万円	210百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	0.7百万円	52百万円	52百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	96百万円	100百万円	3百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	2百万円	2百万円	0.6百万円
現金及び現金同等物の増減額	214百万円	52百万円	267百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,034百万円	4,820百万円	214百万円
借入金・社債期末残高	657百万円	680百万円	22百万円

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因につきましては、第一部企業情報「第2事業の状況」1業績等の概要(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	66.1	74.0	71.7	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1	37.3	30.2	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	6.1	6.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.3	10.9	10.6	39.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は16百万円であり、その主なものは、工場建物の改修費10百万円であります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計(千円)
本社 (東京都台東区)	会社管理 販売業務	63,121	-	151,409 (198.35)	27	214,558	40 (-)
草加工場 (埼玉県草加市)	クリーンエアー システム機器 設計・製造	227,951	1,610	915,014 (5,829.99)	5,468	1,150,045	164 (8)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	クリーンエアー システム機器及 びエアーフィル ター製造	138,021	25,635	375,810 (13,220.69)	414	539,881	46 (10)
加須工場 (埼玉県加須市)	クリーンエアー システム機器 製造	243,532	5,357	249,300 (6,441.87)	121	498,311	17 (3)

(注) 1. 当社は単一セグメントに属する事業を営んでいるため、セグメントの名称別の記載は省略しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は臨時従業員数の年間の平均人員を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	8,980,500	8,980,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年3月27日定時株主総会決議及び平成21年4月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	890	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	441	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 441 資本組入額 221	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。

任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退任・退職および転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使開始日以降2年間又は、権利行使期間内の2年間に限り権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注)2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日	29,000	8,980,500	-	1,481,191	-	1,488,611

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	22	67	28	2	3,123	3,268	-
所有株式数 (単元)	-	14,079	305	21,422	3,228	12	50,719	89,765	4,000
所有株式数の 割合(%)	-	15.68	0.34	23.87	3.60	0.01	56.50	100.0	-

(注) 1. 自己株式4,248株は、「個人その他」に42単元、「単元未満株式の状況」に48株、それぞれ含めて記載してお
ります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、2単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エアーテックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,758	19.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	626	6.97
平沢 紘介	埼玉県草加市	408	4.54
日本エアーテック従業員持株会	東京都台東区入谷1-14-9	226	2.52
松浦 剛	東京都足立区	216	2.41
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.22
近藤 芳史	東京都港区	187	2.09
近藤 芳世	東京都港区	187	2.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	179	1.99
松尾 勝之	千葉県我孫子市	159	1.77
計		4,149	46.20

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数には信
託業務に係るものが各々 522千株、163千株含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,972,300	89,723	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,980,500	-	-
総株主の議決権	-	89,723	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,200	-	4,200	0.04
計	-	4,200	-	4,200	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成21年3月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 従業員 78
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当て等を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとする。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、または当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	36,970
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,248	-	4,248	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に保有した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当の維持に努めます。利益配当資金は、配当性向30%以上を基本としております。

また、内部保留金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、現状では期末配当に重点を置いております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期につきましては期末配当金として、年間1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年3月29日定時株主総会	71,810	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,220	728	896	549	422
最低(円)	720	343	318	373	293

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	403	382	360	340	344	365
最低(円)	372	331	332	307	319	340

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平沢 真也	昭和47年3月29日生	平成6年4月 当社入社 平成11年1月 当社設計部長 平成13年1月 当社設計本部長 平成15年3月 当社取締役 平成19年3月 当社取締役社長 平成20年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	72
代表取締役 副社長	西日本営業本部長	山西 勉	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成6年10月 当社入社 名古屋営業所長 平成11年1月 当社地方営業本部長兼名古屋営業所長 平成11年3月 当社取締役 平成13年1月 当社地方営業本部長 平成18年1月 当社営業部担当 平成19年3月 当社取締役副社長西日本営業本部長 平成21年3月 当社代表取締役副社長西日本営業本部長(現任)	(注)2	30
取締役	管理本部長兼企画室長	大重 一義	昭和29年8月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年1月 当社設計部長 平成11年1月 当社群馬工場長 平成13年1月 当社研究所長 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成15年2月 当社取締役社長 平成19年3月 当社研究所・設計本部統括 平成21年3月 当社管理本部長兼企画室長 平成23年5月 当社管理本部長兼企画室長 兼 総務部長 平成24年1月 当社管理本部長兼企画室長(現任)	(注)2	43
取締役	バイオ営業担当	川又 亨	昭和29年10月26日生	昭和52年3月 当社入社 昭和64年1月 当社設計部長 平成4年1月 当社企画室室長 平成7年3月 当社取締役(現任) 平成13年1月 当社第三営業本部長 平成15年1月 当社第二営業本部長 平成18年1月 当社営業本部長 平成19年3月 当社営業統括本部長 平成21年7月 当社営業統括本部長兼東日本営業本部長 平成22年9月 当社バイオ営業担当(現任)	(注)2	39
取締役	電子営業担当	渡辺 洋和	昭和33年9月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年1月 当社代理店営業部長 平成15年1月 当社営業統括本部長 平成18年1月 当社代理店営業部長 平成19年3月 当社取締役(現任) 東日本営業本部長 平成21年7月 当社営業一部部長 平成21年10月 当社東日本営業副本部長兼営業一部部長 平成22年9月 当社電子営業担当(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	設計本部長	渡辺 直樹	昭和36年4月9日生	昭和59年8月 当社入社 平成2年1月 当社設計第四部部长 平成12年9月 当社研究所部長 平成17年1月 当社研究所長 平成18年6月 当社加須工場長 平成22年1月 当社設計本部長(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注)2	2
常勤監査役		加藤 秀夫	昭和24年9月11日生	昭和47年4月 日本ケミファ(株)入社 昭和56年4月 当社入社 平成2年1月 当社草加工場技術部長 平成11年1月 当社草加工場長兼技術部長 平成15年1月 当社生産統括本部長兼草加工場長兼技術部長 平成17年1月 当社生産統括本部長兼草加工場長 平成17年3月 当社取締役 平成18年1月 当社生産本部長兼草加工場長 平成19年3月 当社生産統括本部長兼草加工場長 平成22年9月 当社営業統括本部長兼東日本営業本部長 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	11
監査役		西川 徹	昭和12年8月24日生	昭和35年4月 大井証券(株)(現みずほ証券株)入社 平成6年4月 同社第一企画営業部長 平成12年3月 当社監査役(現任)	(注)2	5
監査役		弓田 博	昭和15年8月7日生	昭和34年4月 (株)日立製作所入社 昭和63年8月 同社営業本部情報システム営業部長 平成8年8月 (株)日立ビジネス機器入社営業本部長 平成11年3月 (株)日立東サービスエンジニアリング入社情報システム営業本部長 平成11年6月 同社取締役営業本部長 平成13年3月 (株)日立産機システム監査役就任 平成15年3月 同社監査役退任 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)2	3
監査役		平輪 政道	昭和19年3月30日生	昭和42年4月 日産自動車(株)入社 平成2年1月 同社ロンドンサービス駐在員事務所長 平成8年3月 同社ソウル駐在員事務所(三星自動車設立指導) 平成10年7月 公益法人日本自動車輸入組合環境・技術部長 平成19年7月 テュフラインランドジャパン(株)入社(輸入車ディーラー監査員)(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						217

(注)1. 監査役西川徹氏、弓田博氏及び平輪政道氏の3氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2. : 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
: 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
: 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全性及び慎重かつ迅速な意思決定による素早い対応を基本としており、コーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会、役員会等の経営機構の充実及びコンプライアンスの強化に努めております。また、株主をはじめ社外に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性の向上に努めております。

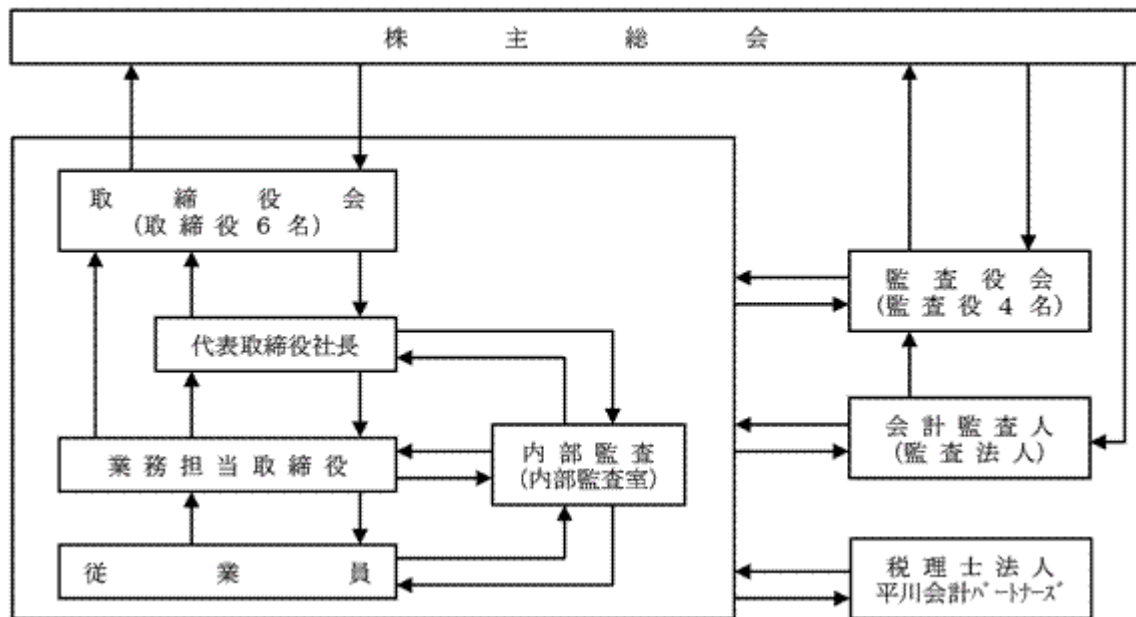
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関（経営管理体制）

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含み監査役合計4名で構成され、毎月1回定期的に監査役会を開催しております。尚、当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係において、特筆すべき関係等はありません。

b. 当社における会社の機関・内部統制等の関係

(は報告、指示、監査、選任等を意味する)



c. 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は毎月1回定期的に取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行を監督しております。取締役会には社外監査役を含む4名の監査役も出席し、必要に応じて意見を述べ、公正・客観的な立場から厳正に取締役の職務執行を監査しております。また、必要に応じて取締役及び監査役を構成員とした臨時的役員会または打合せ会を開催し、重要議案について随時事前協議を重ね、法令遵守（コンプライアンス）並びに迅速な意思決定を行い、効率的で迅速な業務執行を図っております。尚、委員会等設置会社への移行につきましては、現在のところその計画はありません。

内部監査室の専任者は1名ですが必要に応じて管理本部数名を動員し、全部署・事業所の内部監査及び調査を計画的に実施し、改善事項の指摘・指導を行っており、その内容は社長に報告されております。また、監査役は必要に応じてこの内部監査に同行し、内部監査状況を監視できる実効性の高い体制としております。

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、その会計監査を受けている他、必要に応じて会計監査人と監査役会は意見交換を行っております。また、税務については税理士法人平川会計パートナーズと顧問契約を結び指導を受けるなど、外部の専門家の目を通して経営の透明性及び法令遵守に努めております。

株式公開企業として、株主・一般投資家への積極的な必要かつ十分な説明責任（アカウンタビリティ）が生ずることは当然ですが、広く一般社会に対する説明責任も重要であるとの認識から、管理本部IR担当では、広報窓口一元管理による情報の公平性を保つと共に、公開企業として要求される広報の水準向上に努めております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	82,404	81,609	795	-	6
監査役(社外監査役を除く)	12,375	12,375	-	-	1
社外役員	2,425	2,425	-	-	4

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものはございません。
3. 上記社外役員の報酬額には、平成23年3月25日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成15年3月28日開催の第30回定時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第18回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額合計額(千円)
12銘柄	86,609

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,600	9,043	円滑な取引関係を維持するため保有
高砂熱学工業(株)	8,000	5,440	同上
(株)鳥羽洋行	1,992	3,685	同上
ダイトエレクトロン(株)	5,000	3,330	同上
(株)ダルトン	1,000	130	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,600	6,736	円滑な取引関係を維持するため保有
高砂熱学工業(株)	8,000	5,256	同上
(株)鳥羽洋行	2,403	3,689	同上
ダイトエレクトロン(株)	5,000	2,100	同上
(株)ダルトン	1,000	115	同上

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社は有限責任監査法人トーマツに会計監査を依頼しており、同監査法人は下記の公認会計士及び補助者8人で監査業務を実施しております。また、同監査法人に対しては「会社法」に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 津田 良洋	4年
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 林 敬子	1年

(注) 指定有限責任社員業務執行社員杉山利夫氏は、第1四半期から第3四半期までの四半期レビューの業務を執行していましたが、指定有限責任社員業務執行社員林敬子氏は第3四半期レビューより業務執行しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合は取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。尚、社外取締役及び社外監査役に対しては法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

c. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,337,632	5,552,733
受取手形	² 1,060,908	² 1,086,375
売掛金	1,772,691	1,747,878
有価証券	95,122	95,194
商品及び製品	317,317	442,306
仕掛品	305,924	318,398
原材料及び貯蔵品	167,204	191,180
前払費用	8,960	8,705
繰延税金資産	63,028	46,309
その他	4,838	23,115
貸倒引当金	3,404	14,950
流動資産合計	9,130,223	9,497,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,683,090	1,704,229
減価償却累計額	1,002,391	1,046,455
建物(純額)	¹ 680,699	¹ 657,773
構築物	59,339	59,339
減価償却累計額	41,622	44,485
構築物(純額)	17,716	14,853
機械及び装置	182,918	183,403
減価償却累計額	143,563	150,837
機械及び装置(純額)	39,355	32,566
車両運搬具	4,859	3,725
減価償却累計額	4,761	3,688
車両運搬具(純額)	97	37
工具、器具及び備品	301,953	302,753
減価償却累計額	258,608	296,609
工具、器具及び備品(純額)	43,344	6,143
土地	¹ 1,691,534	¹ 1,691,534
有形固定資産合計	2,472,747	2,402,908
無形固定資産		
ソフトウェア	57	27
リース資産	57,392	47,264
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	60,921	50,763

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	90,856	86,609
関係会社出資金	50,242	20,992
破産更生債権等	27,662	66,708
長期前払費用	72	21
繰延税金資産	221,173	207,061
その他	11,516	12,437
貸倒引当金	27,662	66,708
投資その他の資産合計	373,860	327,121
固定資産合計	2,907,529	2,780,793
資産合計	12,037,753	12,278,042
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,372,343	² 1,590,729
買掛金	210,009	205,516
短期借入金	¹ 370,000	¹ 390,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 42,984	¹ 26,698
リース債務	10,128	10,128
未払金	258,502	180,722
未払費用	132,988	135,287
未払法人税等	20,866	103,036
前受金	8,257	26,096
預り金	40,375	42,146
賞与引当金	50,689	49,522
受注損失引当金	7,914	1,126
流動負債合計	2,525,059	2,761,010
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	¹ 67,898	¹ 41,200
リース債務	47,264	37,136
退職給付引当金	538,661	583,613
資産除去債務	-	8,404
長期預り保証金	20,000	20,000
固定負債合計	873,823	890,354
負債合計	3,398,883	3,651,364

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金		
資本準備金	1,488,611	1,488,611
資本剰余金合計	1,488,611	1,488,611
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	5,233,220	5,218,715
利益剰余金合計	5,668,820	5,654,315
自己株式	3,218	3,255
株主資本合計	8,635,403	8,620,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,891	619
評価・換算差額等合計	1,891	619
新株予約権	5,357	6,434
純資産合計	8,638,869	8,626,677
負債純資産合計	12,037,753	12,278,042

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,476,283	6,738,864
商品売上高	103,680	100,249
売上高合計	6,579,964	6,839,114
売上原価		
製品期首たな卸高	403,528	308,978
商品期首たな卸高	5,712	8,339
当期製品製造原価	5,178,710	5,529,994
当期商品仕入高	68,603	64,108
合計	5,656,554	5,911,420
製品期末たな卸高	308,978	435,294
商品期末たな卸高	8,339	7,012
売上原価合計	5,339,237	5,469,113
受注損失引当金戻入益	2,267	7,914
受注損失引当金繰入額	7,914	1,126
売上総利益	1,235,080	1,376,788
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	194,061	210,523
旅費及び交通費	60,041	62,383
貸倒引当金繰入額	3,076	50,591
役員報酬	93,494	96,392
給料及び手当	380,255	385,076
賞与	64,427	66,526
賞与引当金繰入額	13,390	13,393
退職給付費用	26,050	27,507
法定福利費	68,398	72,865
減価償却費	15,257	14,788
賃借料	28,393	28,261
研究開発費	116,736	109,265
その他	133,938	131,852
販売費及び一般管理費合計	1,197,523	1,269,427
営業利益	37,557	107,360
営業外収益		
受取利息	3,086	1,697
受取配当金	21,015	66,702
その他	21,217	20,931
営業外収益合計	45,319	89,331

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	7,317	6,321
社債利息	1,918	1,840
社債発行費	2,509	-
為替差損	3,088	2,584
投資有価証券評価損	-	7,064
その他	978	18
営業外費用合計	15,813	17,828
経常利益	67,063	178,862
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,837
特別損失合計	-	4,837
税引前当期純利益	67,063	174,025
法人税、住民税及び事業税	13,081	95,732
法人税等調整額	25,297	29,962
法人税等合計	38,379	125,695
当期純利益	28,684	48,329

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,507,440	48.1	2,661,926	48.0
労務費		1,304,135	25.0	1,331,975	24.0
経費		1,401,569	26.9	1,548,566	28.0
(うち外注加工費)		(1,176,889)	(22.6)	(1,310,538)	(23.6)
当期総製造費用		5,213,146	100.0	5,542,468	100.0
期首仕掛品たな卸高		271,488		305,924	
合計		5,484,634		5,848,393	
期末仕掛品たな卸高		305,924		318,398	
当期製品製造原価		5,178,710		5,529,994	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,191	1,481,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,191	1,481,191
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,488,611	1,488,611
資本剰余金合計		
前期末残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,488,611	1,488,611
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	132,600	132,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	303,000	303,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,000	303,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,249,418	5,233,220
当期変動額		
剰余金の配当	44,882	62,834
当期純利益	28,684	48,329
当期変動額合計	16,198	14,504
当期末残高	5,233,220	5,218,715
利益剰余金合計		
前期末残高	5,685,018	5,668,820
当期変動額		
剰余金の配当	44,882	62,834
当期純利益	28,684	48,329
当期変動額合計	16,198	14,504
当期末残高	5,668,820	5,654,315

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	3,164	3,218
当期変動額		
自己株式の取得	54	36
当期変動額合計	54	36
当期末残高	3,218	3,255
株主資本合計		
前期末残高	8,651,656	8,635,403
当期変動額		
剰余金の配当	44,882	62,834
当期純利益	28,684	48,329
自己株式の取得	54	36
当期変動額合計	16,252	14,541
当期末残高	8,635,403	8,620,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,521	1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630	1,272
当期変動額合計	630	1,272
当期末残高	1,891	619
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,521	1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630	1,272
当期変動額合計	630	1,272
当期末残高	1,891	619
新株予約権		
前期末残高	2,143	5,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,214	1,076
当期変動額合計	3,214	1,076
当期末残高	5,357	6,434
純資産合計		
前期末残高	8,651,277	8,638,869
当期変動額		
剰余金の配当	44,882	62,834
当期純利益	28,684	48,329
自己株式の取得	54	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,845	2,349
当期変動額合計	12,407	12,192
当期末残高	8,638,869	8,626,677

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	67,063	174,025
減価償却費	86,331	100,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,981	50,591
賞与引当金の増減額(は減少)	10,855	1,167
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,729	44,951
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,647	6,787
受取利息及び受取配当金	24,196	68,399
支払利息及び社債利息	9,236	8,161
為替差損益(は益)	2,999	2,727
売上債権の増減額(は増加)	518,906	653
たな卸資産の増減額(は増加)	45,590	161,439
仕入債務の増減額(は減少)	212,715	213,893
未払金の増減額(は減少)	107,133	76,901
未払費用の増減額(は減少)	24,276	2,303
その他	18,143	14,975
小計	95,637	266,726
利息及び配当金の受取額	24,488	68,506
利息の支払額	9,752	7,949
法人税等の支払額	6,734	12,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,638	314,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	703,566	707,115
定期預金の払戻による収入	702,880	706,455
有形固定資産の取得による支出	51,270	16,814
投資有価証券の取得による支出	648	-
関係会社出資金の売却による収入	-	18,229
その他	202	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,806	708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	400,000
短期借入金の返済による支出	470,000	380,000
長期借入金の返済による支出	42,984	42,984
社債の発行による収入	97,490	-
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	44,832	63,713
その他	10,182	10,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,508	96,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,999	2,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,676	214,513
現金及び現金同等物の期首残高	4,872,738	4,820,062
現金及び現金同等物の期末残高	4,820,062	5,034,575

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>其他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 商品、半製品及び原材料 月次総平均による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)</p>	<p>(1) 商品、半製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～38年 機械及び装置 12～13年 工具、器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、引き続き通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 を適用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として 処理しております。</p>	
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌年より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>工事売上高及び工事売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>	<p>工事売上高及び工事売上原価の計上基準 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 工事売上高及び工事売上原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した請負工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は19,844千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,607千円増加しております。</p>	
	<p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月30日)を当事業年度より適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は319千円、税引前当期純利益は5,157千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」は、859千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>388,379千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,751,112千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>28,692千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>61,511千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320,203千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>平成22年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>59,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>717千円</td> </tr> </table>	建物	388,379千円	土地	1,362,733千円	計	1,751,112千円	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定の長期借入金	28,692千円	長期借入金	61,511千円	計	320,203千円	受取手形	59,280千円	支払手形	717千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>377,880千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,740,613千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>20,311千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>41,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291,511千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>平成23年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>98,102千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>580千円</td> </tr> </table>	建物	377,880千円	土地	1,362,733千円	計	1,740,613千円	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定の長期借入金	20,311千円	長期借入金	41,200千円	計	291,511千円	受取手形	98,102千円	支払手形	580千円
建物	388,379千円																																				
土地	1,362,733千円																																				
計	1,751,112千円																																				
短期借入金	230,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	28,692千円																																				
長期借入金	61,511千円																																				
計	320,203千円																																				
受取手形	59,280千円																																				
支払手形	717千円																																				
建物	377,880千円																																				
土地	1,362,733千円																																				
計	1,740,613千円																																				
短期借入金	230,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	20,311千円																																				
長期借入金	41,200千円																																				
計	291,511千円																																				
受取手形	98,102千円																																				
支払手形	580千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)				
<p>1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>18,647千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 116,736千円です。</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	受取配当金	18,647千円	<p>1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>22,201千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 109,265千円です。</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	受取配当金	22,201千円
受取配当金	18,647千円				
受取配当金	22,201千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,980,500	-	-	8,980,500
合計	8,980,500	-	-	8,980,500
自己株式				
普通株式(注)	4,049	109	-	4,158
合計	4,049	109	-	4,158

(注) 自己株式の普通株式の増加109株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5,357
	合計	-	-	-	-	-	5,357

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	44,882	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,834	利益剰余金	7	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,980,500	-	-	8,980,500
合計	8,980,500	-	-	8,980,500
自己株式				
普通株式（注）	4,158	90	-	4,248
合計	4,158	90	-	4,248

（注）自己株式の普通株式の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,434
	合計	-	-	-	-	-	6,434

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,834	7	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,810	利益剰余金	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）		当事業年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,337,632千円	現金及び預金勘定	5,552,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	612,692千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	613,351千円
有価証券勘定	95,122千円	有価証券勘定	95,194千円
現金及び現金同等物	4,820,062千円	現金及び現金同等物	5,034,575千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35,884</td> <td>20,029</td> <td>15,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,884</td> <td>20,029</td> <td>15,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,449千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,855千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,018千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	35,884	20,029	15,855	計	35,884	20,029	15,855	1年内	4,405千円	1年超	11,449千円	計	15,855千円	支払リース料	5,018千円	減価償却費相当額	5,018千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35,884</td> <td>24,435</td> <td>11,449</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,884</td> <td>24,435</td> <td>11,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,215千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,449千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,405千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	35,884	24,435	11,449	計	35,884	24,435	11,449	1年内	4,234千円	1年超	7,215千円	計	11,449千円	支払リース料	4,405千円	減価償却費相当額	4,405千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	35,884	20,029	15,855																																										
計	35,884	20,029	15,855																																										
1年内	4,405千円																																												
1年超	11,449千円																																												
計	15,855千円																																												
支払リース料	5,018千円																																												
減価償却費相当額	5,018千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	35,884	24,435	11,449																																										
計	35,884	24,435	11,449																																										
1年内	4,234千円																																												
1年超	7,215千円																																												
計	11,449千円																																												
支払リース料	4,405千円																																												
減価償却費相当額	4,405千円																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入または社債等の資金市場からの調達による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引発生時に顧客の信用状況について社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底しております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を確認しております。

有価証券は、マネー・マネージメント・ファンド等の公社債投資信託など、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市況や取引先企業との関係を勘案して保有の妥当性を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,337,632	5,337,632	-
(2)受取手形及び売掛金	2,833,600	2,833,600	-
(3)有価証券及び投資有価証券	116,751	116,751	-
資産計	8,287,984	8,287,984	-
(1)支払手形及び買掛金	1,582,352	1,582,352	-
(2)短期借入金(1)	370,000	370,000	-
(3)未払金	258,502	258,502	-
(4)未払法人税等	20,866	20,866	-
(5)社債	200,000	201,497	1,497
(6)長期借入金(2)	110,882	112,373	1,491
負債計	2,542,603	2,545,591	2,988

(1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券に区分しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式) 関係会社出資金	69,226 50,242

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 受取手形及び売掛金	5,337,632 2,833,600	- -	- -	- -
合計	8,171,233	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債 長期借入金	- 42,984	200,000 67,898	- -	- -
合計	42,984	267,898	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入または社債等の資金市場からの調達による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引発生時に顧客の信用状況について社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底しております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を確認しております。

有価証券は、マネー・マネージメント・ファンド等の公社債投資信託など、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市況や取引先企業との関係を勘案して保有の妥当性を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	5,552,733	5,552,733	-
(2)受取手形及び売掛金	2,834,254	2,834,254	-
(3)有価証券及び投資有価証券	113,090	113,090	-
資産計	8,500,078	8,500,078	-
(1)支払手形及び買掛金	1,796,246	1,796,246	-
(2)短期借入金（1）	390,000	390,000	-
(3)未払金	180,722	180,722	-
(4)未払法人税等	103,036	103,036	-
(5)社債	200,000	201,137	1,137
(6)長期借入金（2）	67,898	68,883	985
負債計	2,737,902	2,740,024	2,122

（1）1年内返済予定の長期借入金を含めておりません。

（2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券に区分しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式) 関係会社出資金	68,712 20,992

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金 受取手形及び売掛金	5,551,988 2,834,254	- -	- -	- -
合計	8,386,242	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債 長期借入金	- 26,698	200,000 41,200	- -	- -
合計	26,698	241,200	-	-

(有価証券関係)

有価証券

前事業年度(平成22年12月31日現在)

1.関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 50,242千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,900	7,445	1,454
	(2)その他	-	-	-
	小計	8,900	7,445	1,454
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,729	17,364	4,635
	(2)その他	-	-	-
	小計	12,729	17,364	4,635
合計		21,629	24,810	3,181

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 69,226千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

1.関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 20,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,371	4,970	400
	(2)その他	-	-	-
	小計	5,371	4,970	400
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,525	20,517	7,992
	(2)その他	-	-	-
	小計	12,525	20,517	7,992
合計		17,896	25,488	7,592

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 68,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式7,064千円(時価のある株式6,550千円、時価のない株式514千円)を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行っており ませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	1,008,891	1,029,680
(2) 年金資産(千円)	374,639	342,639
(3) 未積立退職給付債務(千円) ((1) + (2))	634,252	687,041
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	95,590	103,427
(5) 貸借対照表計上額純額(千円)	538,661	583,613
(6) 退職給付引当金(千円)	538,661	583,613

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	58,691	60,721
(2) 利息費用(千円)	18,852	20,178
(3) 期待運用収益(千円)	1,793	1,873
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,513	18,129
(5) 退職給付費用(千円) ((1) + (2) + (3) + (4))	92,263	97,155

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数によ り定額法により翌年度から処理 することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価のうちの株式報酬費用 1,321千円
販売費及び一般管理費のうちの株式報酬費用 1,892千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 78名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 89,000株
付与日	平成21年5月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年5月13日 至平成23年4月24日
権利行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	89,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	89,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	441
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	72.30

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価のうちの株式報酬費用 442千円
販売費及び一般管理費のうちの株式報酬費用 634千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 78名
株式の種類別のスtock・オプションの数（注）	普通株式 89,000株
付与日	平成21年5月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年5月13日 至平成23年4月24日
権利行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年12月期）において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	平成21年スtock・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	89,000
付与	-
失効	-
権利確定	89,000
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	-
権利確定	89,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	89,000

単価情報

	平成21年スtock・オプション
権利行使価格（円）	441
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	72.30

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,335千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">20,550</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,407</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,875</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,485</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,324</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">3,208</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">307,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,229</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">284,201</td></tr> </table>	未払事業税否認	3,335千円	賞与引当金繰入額否認	20,550	退職給付引当金損金算入限度超過額	218,407	棚卸資産評価損否認	8,875	投資有価証券評価損否認	9,485	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,324	受注損失引当金繰入額否認	3,208	繰越欠損金	28,361	その他	4,882	<hr/>		繰延税金資産小計	307,430	評価性引当額	23,229	<hr/>		繰延税金資産合計	284,201	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,533千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">20,077</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">207,263</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,921</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,816</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,949</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>資産除去債務否認</td><td style="text-align: right;">2,984</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,376</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">288,378</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,822</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">254,556</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">253,371</td></tr> </table>	未払事業税否認	8,533千円	賞与引当金繰入額否認	20,077	退職給付引当金損金算入限度超過額	207,263	棚卸資産評価損否認	9,921	投資有価証券評価損否認	10,816	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,949	受注損失引当金繰入額否認	456	資産除去債務否認	2,984	その他	10,376	<hr/>		繰延税金資産小計	288,378	評価性引当額	33,822	<hr/>		繰延税金資産合計	254,556	資産除去債務に対応する除去費用	1,184	<hr/>		繰延税金負債合計	1,184	<hr/>		繰延税金資産の純額	253,371
未払事業税否認	3,335千円																																																																		
賞与引当金繰入額否認	20,550																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	218,407																																																																		
棚卸資産評価損否認	8,875																																																																		
投資有価証券評価損否認	9,485																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,324																																																																		
受注損失引当金繰入額否認	3,208																																																																		
繰越欠損金	28,361																																																																		
その他	4,882																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	307,430																																																																		
評価性引当額	23,229																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	284,201																																																																		
未払事業税否認	8,533千円																																																																		
賞与引当金繰入額否認	20,077																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	207,263																																																																		
棚卸資産評価損否認	9,921																																																																		
投資有価証券評価損否認	10,816																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,949																																																																		
受注損失引当金繰入額否認	456																																																																		
資産除去債務否認	2,984																																																																		
その他	10,376																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	288,378																																																																		
評価性引当額	33,822																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	254,556																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	1,184																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債合計	1,184																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	253,371																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	18.8	評価性引当額	6.1	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	7.3	評価性引当額	8.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.9	その他	1.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2																																
法定実効税率	40.5 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																		
住民税均等割等	18.8																																																																		
評価性引当額	6.1																																																																		
その他	1.1																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2																																																																		
法定実効税率	40.5 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																		
住民税均等割等	7.3																																																																		
評価性引当額	8.4																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.9																																																																		
その他	1.4																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2																																																																		
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の40.5%から、平成24年12月期に解消が見込まれる一時差異については40.5%、平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異については37.9%、平成28年12月期以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%にそれぞれ変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,369千円減少し、法人税等調整額が29,369千円増加しております。</p>																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	千円		千円
関連会社に対する投資の金額	50,242	関連会社に対する投資の金額	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額	85,538	持分法を適用した場合の投資の金額	64,647
持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,014	持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,166

(注) 当事業年度において蘇州華泰空気過濾器有限公司(中国)が関連会社でなくなったことにより、関連会社は1社となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社はクリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

当事業年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり純資産額 961.81円	1株当たり純資産額 960.34円
1株当たり当期純利益 3.20円	1株当たり当期純利益 5.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,638,869	8,626,677
純資産の合計額から控除する金額（千円）	5,357	6,434
（うち新株予約権）（千円）	(5,357)	(6,434)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,633,512	8,620,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,976,342	8,976,252

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	28,684	48,329
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	28,684	48,329
普通株式の期中平均株式数（株）	8,976,381	8,976,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	「平成21年ストック・オプション」（普通株式 89,000株）	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	富泰空調科技股?有限公司(台湾)	66,712
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,736
		高砂熱学工業(株)	5,256
		(株)鳥羽洋行	3,689
		ダイトエレクトロン(株)	2,100
		日昇工業(株)	1,000
		エアージェットサプライ(株)	1,000
		(株)ダルトン	115
		その他(4銘柄)	0
計		121,093	86,609

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント(株)		
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	51,202,854	51,202
		新光投信(株)		
		マネー・マネージメント・ファンド	32,701,096	32,701
		三菱UFJ証券(株)		
		中期国債ファンド	10,964,254	10,964
D I A M・インターナショナル・リミテッド				
外貨建マネー・マーケット・ファンド	419,437	326		
小計		95,287,641	95,194	
計		95,287,641	95,194	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,683,090	21,138	-	1,704,229	1,046,455	44,063	657,773
構築物	59,339	-	-	59,339	44,485	2,863	14,853
機械及び装置	182,918	485	-	183,403	150,837	7,274	32,566
車両運搬具	4,859	-	1,133	3,725	3,688	45	37
工具、器具及び備品	301,953	1,609	810	302,753	296,609	38,794	6,143
土地	1,691,534	-	-	1,691,534	-	-	1,691,534
有形固定資産計	3,923,695	23,233	1,943	3,944,985	1,542,076	93,041	2,402,908
無形固定資産							
ソフトウェア	13,246	-	-	13,246	13,219	30	27
リース資産	70,896	-	-	70,896	23,632	10,128	47,264
電話加入権	3,471	-	-	3,471	-	-	3,471
無形固定資産計	87,614	-	-	87,614	36,851	10,158	50,763
長期前払費用	305	-	-	305	284	50	21

(注) 建物の当期増加額は、草加工場屋根重ね葺き10,240千円及び、群馬工場変電設備工事4,480千円によるものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第7回無担保社債	平成21年2月10日	100,000 (-)	100,000 (-)	年 1.03%	無担保社債	平成25年2月8日
第8回無担保社債	平成22年3月31日	100,000 (-)	100,000 (-)	年 0.81%	無担保社債	平成26年3月31日
合計	-	200,000 (-)	200,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内の金額は内書で、1年以内償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	390,000	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42,984	26,698	2.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,128	10,128	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,898	41,200	2.39	平成25.1.5 ~ 平成27.10.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,264	37,136	-	平成25年 ~ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	538,274	505,162	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,400	14,400	12,400	-
リース債務	10,128	10,128	10,128	6,752

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,067	53,996	-	3,404	81,658
賞与引当金	50,689	49,522	50,689	-	49,522
受注損失引当金	7,914	1,126	-	7,914	1,126

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	744
預金の種類	
当座預金	537,247
普通預金	2,438,698
外貨普通預金	40,115
積立預金	2,700
定期預金	2,523,749
外貨定期預金	8,631
別段預金	847
小計	5,551,988
合計	5,552,733

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	100,404
新東エスプレジジョン(株)	65,259
(株)ニューフレアテクノロジー	42,319
(株)大林組	36,635
五幸商事(株)	24,056
その他	817,701
合計	1,086,375

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	298,978
2月	317,809
3月	239,295
4月	195,903
5月	34,387
合計	1,086,375

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	101,946
ダイトエレクトロン(株)	96,474
一般財団法人 化学及血清療法研究所	68,787
大成建設(株)	63,834
J X 日鉱日石エネルギー(株)	54,631
その他	1,362,204
合計	1,747,878

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
1,772,691	7,177,122	7,201,935	1,747,878	80.5	90

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
クリーンルーム	141
クリーンルーム機器	100,648
クリーンブース	179,284
クリーンベンチ	14,083
バイオロジカリー機器	98,375
その他	22,600
小計	415,133
半製品	
H E P A フィルター	20,160
小計	20,160
商品	
クリーンサプライ	7,012
小計	7,012
合計	442,306

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
クリーンルーム	9,825
クリーンルーム機器	67,658
クリーンブース	101,978
クリーンベンチ	9,963
バイオロジカリー機器	47,140
据付・保守サービス	41,384
その他	40,448
合計	318,398

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
モーター	69,313
H E P Aフィルター材料	2,189
ファン関係部品	12,901
H E P Aフィルター	20,554
その他	84,003
小計	188,961
貯蔵品	
広告宣伝用貯蔵品	2,218
小計	2,218
合計	191,180

負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サトルネス工機	89,611
(株)トーレイ	86,145
(株)テクニカルサービス	70,999
日昇工業(株)	60,339
テック(株)	48,690
その他	1,234,943
合計	1,590,729

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月	329,409
2月	350,975
3月	364,478
4月	357,254
5月	188,612
合計	1,590,729

b．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サトルネス工機	19,660
日昇工業(株)	13,499
扶桑電機工業(株)	12,457
ヤマト科学(株)	8,269
ヒラマ金物(株)	8,071
その他	143,557
合計	205,516

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	2,026	1,577	1,691	1,543
税引前四半期純利益金額 (百万円)	68	76	7	21
四半期純利益又は純損失 金額() (百万円)	37	28	4	12
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額() (円)	4.21	3.14	0.53	1.44

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第38期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年3月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第39期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出
（第39期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第39期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山利夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本エアーテック株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本エアーテック株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注)2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林敬子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本エアーテック株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本エアーテック株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注)2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。